

結 果 の 概 要

(従業者 4 人以上)

1 概要

(1) 概況 (第1・3・6-2表、第1図)

平成19年12月31日現在で実施した平成19年工業統計調査（従業者4人以上の製造事業所についての集計）の大阪府における主要項目の結果は次のとおりであった。

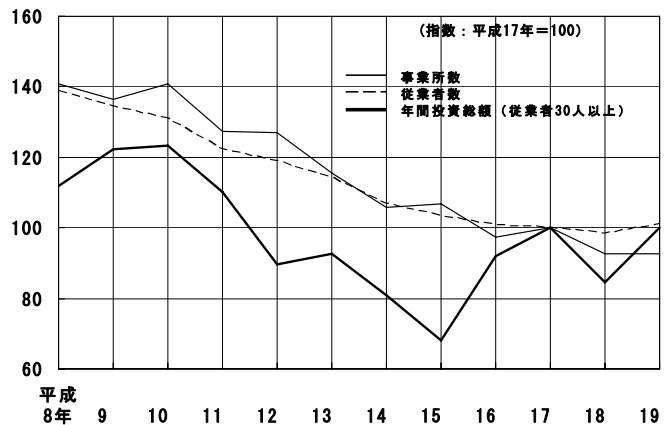
- ① 事業所数は2万3553事業所、従業者数は53万2460人、製造品出荷額等は17兆9615億円であった。
- ② 前年と比較すると、事業所数11事業所（▲0.0%）減、従業者数 1万4525人（2.8%）増となった。
- ③ 事業所数は2年連続の減少となった。従業者数は平成8年以降、11年連続で減少していたが、平成19年は増加となった。
- ④ 現金給与総額は2兆4192億円（前年比3.4%増）、原材料使用額等は10兆6750億円であった。
- ⑤ 従業者30人以上の事業所についての調査項目では、付加価値額 4兆6950億円、生産額13兆4351億円、有形固定資産の年間投資総額5003億円（前年比18.5%増）、事業所敷地面積4074万㎡（同▲2.5%減）、1日当たりの用水使用量602万㎡（同1.9%増）であった。

(2) 産業別の状況 (第3表)

① 事業所数は、前年と比べると金属製品(94事業所減)、衣服(54事業所減)、繊維(20事業所減)など9産業が減少した。一方、増加したのは、印刷(46事業所増)、鉄鋼(32事業所増)、一般機械(24事業所増)など15産業であった。また、産業別の構成比では、金属製品が20.6%と最も多く、次いで一般機械16.8%、プラスチック製品8.1%の順となっている。

② 従業者数は、前年と比べると一般機械(4270人増)、食料品(2342人増)、輸送機械(1298人増)など17産業が増加し、その他は増減なしであった。

第1図 事業所数・従業者数及び年間投資総額の推移
(従業者4人以上)



第1表 年次別統計表 (事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、年間投資総額)

年次	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額 (30人以上)			年間投資総額 (30人以上)		
	実数	指数	前年比 (%)	実数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)	実数 (百万円)	指数	前年比 (%)
平成8年	35 844	140.8	93.8	730 472	138.8	96.4	20 490 819	125.7	100.4	5 771 406	124.6	102.3	559 052	111.9	104.3
9	34 685	136.3	96.8	707 976	134.5	96.9	20 516 801	125.9	100.1	5 683 980	122.7	98.5	611 199	122.4	109.3
10	35 835	140.8	103.3	690 277	131.2	97.5	19 057 738	116.9	92.9	5 135 845	110.9	90.4	615 151	123.1	100.6
11	32 386	127.2	90.4	643 303	122.3	93.2	17 625 228	108.1	92.5	5 013 038	108.2	97.6	551 145	110.3	89.6
12	32 364	127.1	99.9	625 602	118.9	97.2	17 513 929	107.4	99.4	4 899 239	105.8	97.7	447 626	89.6	81.2
13	29 455	115.7	91.0	601 027	114.2	96.1	16 750 341	102.8	95.6	4 719 555	101.9	96.3	462 736	92.6	103.4
14	26 902	105.7	91.3	561 771	106.8	93.5	15 797 409	96.9	94.3	4 804 286	103.7	101.8	404 489	81.0	87.4
15	27 227	107.0	101.2	544 686	103.5	97.0	15 544 946	95.4	98.4	4 650 985	100.4	96.8	340 590	68.2	84.2
16	24 822	97.5	91.2	530 407	100.8	97.4	15 961 123	97.9	102.7	4 742 634	102.4	102.0	459 612	92.0	134.9
17	25 454	100.0	102.5	526 216	100.0	99.2	16 301 874	100.0	102.1	4 631 452	100.0	97.7	499 548	100.0	108.7
18	23 564	92.6	92.6	517 935	98.4	98.4	16 647 826	102.1	102.1	4 528 248	97.8	97.8	422 179	84.5	84.5
19	23 553	92.5	100.0	532 460	101.2	102.8	17 961 504	-	-	4 695 008	-	-	500 285	100.1	118.5

※平成8年～平成13年の数値については、平成14年より調査対象外となった「新聞業」「出版業」の数値を差し引いた数値となっています。

※平成19年調査において、調査項目を変更したことにより製造品出荷額等及び付加価値額は前年の数値とは接続しません。

なお、平成18年との比較については65頁の参考を参照。

一方、減少したのは、電気機械(821人減)、なめし革(252人減)、電子部品(49人減)など6産業であった。また、産業別の構成比では、一般機械が16.3%と最も多く、次いで金属製品14.3%、食料品9.3%の順となっている。

③ 製造品出荷額等の産業別の構成比では、一般機械が14.8%と最も多く、次いで化学12.6%、金属製品9.2%の順となっている。

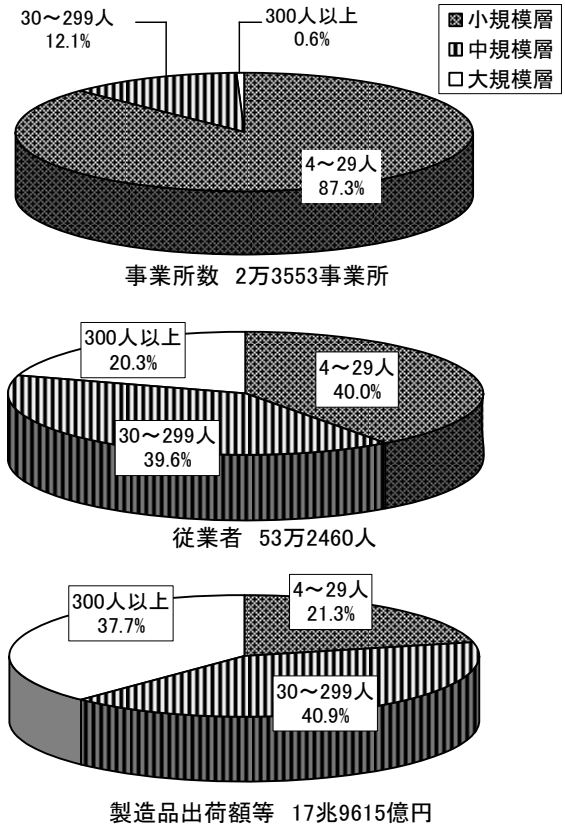
(3) 従業者規模別の状況 (第4表、第2図)

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別(小規模層:従業者4~29人、中規模層:同30~299人、大規模層:同300人以上)にみると、事業所数では小規模層 2万562事業所(構成比87.3%)、中規模層2840事業所(同12.1%)、大規模層151事業所(同0.6%)と小規模層の構成比が高い。従業者数では、小規模層21万3209人(構成比40.0%)、中規模層21万985人(同39.6%)、大規模層10万8266人(同20.3%)である。製造品出荷額等では、小規模層 3兆8344億円(構成比21.3%)、中規模層7兆3483億円(同40.9%)、大規模層6兆7787億円(同37.7%)と、中規模層、大規模層の比率が高くなっている。

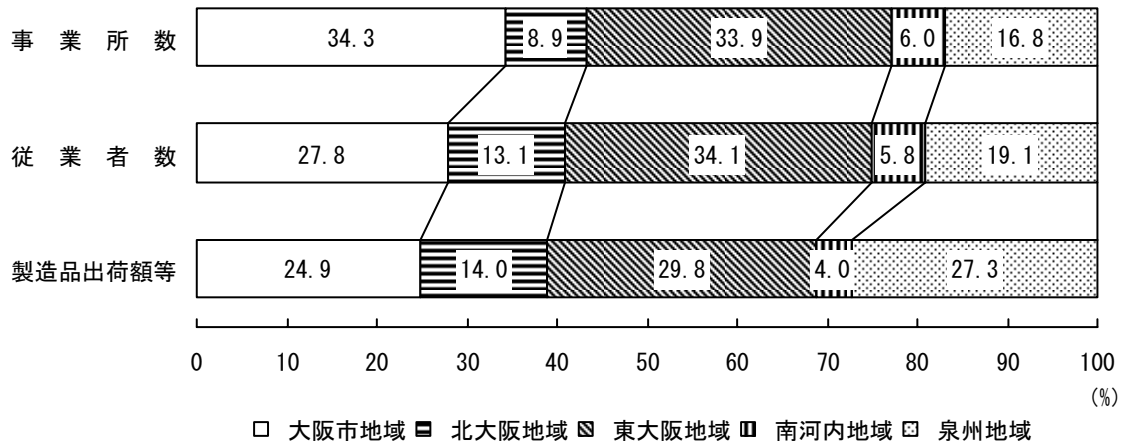
(4) 地域別の状況 (第14-1表、第3図)

事業所数、従業者数、製造品出荷額等を地域別(5地域区分)でみると、事業所数は、大阪市地域、東大阪地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順となっており、従業者数は東大阪地域、大阪市地域、泉州地域、北大阪地域、南河内地域の順に、また、製造品出荷額等は東大阪地域、泉州地域、大阪市地域、北大阪地域、南河内地域の順となっている。中でも大阪市地域、東大阪地域の2地域をあわせると事業所数で構成比68.3%、従業者数で同61.9%、製造品出荷額等で同54.7%のウェイトを占めている。

第2図 従業者規模別構成比(従業者4人以上)



第3図 地域別構成比(従業者4人以上)



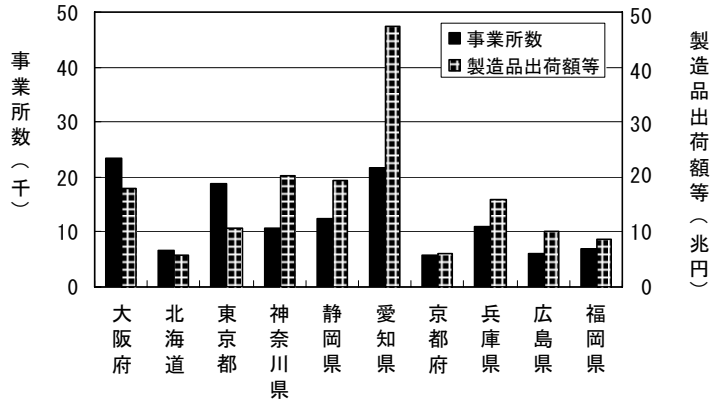
(5) 全国に占める大阪府の位置 (第2・10表、第4・5図)

① 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成19年工業統計表産業編[概要版]」(従業者4人以上)によると、全国の事業所数は25万8232事業所(前年比▲0.1%減)、従業者数は851万8545人(同3.6%増)、製造品出荷額等は336兆7566億円であった。一方、大阪府も、事業所数は減少したが、従業者数は増加した。

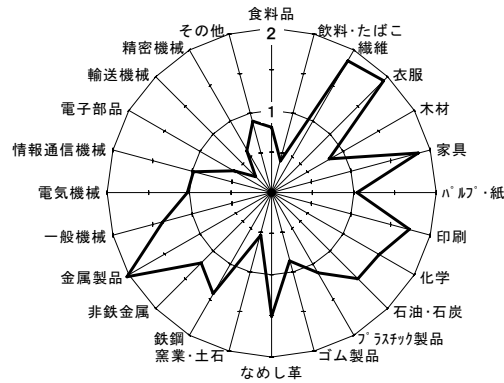
② 都道府県別にみると、大阪府は、事業所数で第1位、従業者数で愛知県に次いで第2位、製造品出荷額等で愛知県、神奈川県、静岡県に次いで第4位の位置を占めている。

③ 大阪府の産業別特徴を製造品出荷額等の特化係数(全国の産業中分類別構成比に対する大阪府の産業中分類別構成比の割合)でみると、金属製品が2.0と最も高く、次いで繊維及び衣服が1.9、家具が1.8の順となっている。

第4図 主要都道府県別事業所数及び製造品出荷額等(従業者4人以上)



第5図 産業中分類特化係数(製造品出荷額等)(従業者4人以上)



第2表 主要都道府県別統計表

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	平成19年	平成18年	前年比(%)	平成19年(人)	平成18年(人)	前年比(%)	平成19年(百万円)	1事業所当たり(万円)	従業者1人当たり(万円)
全国	258 232	258 543	99.9	8 518 545	8 225 442	103.6	336 756 635	130 409	3 953
大阪府	23 553	23 564	100.0	532 460	517 935	102.8	17 961 504	76 260	3 373
北海道	6 752	6 813	99.1	189 875	182 681	103.9	5 739 595	85 006	3 023
東京都	18 681	19 038	98.1	371 206	367 209	101.1	10 638 260	56 947	2 866
神奈川県	10 823	10 541	102.7	435 767	415 112	105.0	20 201 158	186 650	4 636
静岡県	12 427	12 525	99.2	457 695	446 948	102.4	19 410 264	156 194	4 241
愛知県	21 768	21 737	100.1	876 351	841 662	104.1	47 482 703	218 131	5 418
京都府	5 747	5 782	99.4	161 222	157 377	102.4	6 134 039	106 735	3 805
兵庫県	10 871	10 795	100.7	383 164	363 478	105.4	15 784 639	145 200	4 120
広島県	6 105	6 062	100.7	222 498	214 274	103.8	10 158 571	166 398	4 566
福岡県	6 872	6 620	103.8	232 619	221 693	104.9	8 621 731	125 462	3 706

資料 経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成19年工業統計表 産業編「概要版」
 経済産業省経済産業政策局調査統計部 平成18年工業統計表 「市区町村編」

2 事業所数

事業所数は、2万3553事業所で、前年に比べ11事業所（▲0.0%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3・8表、第6図）

産業別にみると、金属製品が4858事業所（構成比20.6%）と最も多く、次いで一般機械3967事業所（同16.8%）、プラスチック製品1908事業所（同8.1%）の順となっている。

産業小分類別でみると、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、プラスチック製品では、「その他のプラスチック製品」がそれぞれの第1位を占めている。

前年と比べると、24産業のうち9産業が減少し、15産業が増加した。減少した産業は、金属製品94事業所（▲1.9%）減、衣服54事業所（▲4.6%）減、繊維20事業所（▲2.9%）減などであった。

一方、増加した産業は、印刷46事業所（2.5%）増、鉄鋼32事業所（5.0%）増、一般機械24事業所（0.6%）増などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業44.5%（1万484事業所）、生活関連・その他型産業28.1%（6621事業所）、加工組立型産業27.4%（6448事業所）となっている。

（2）従業者規模別状況

（第4・5表、第7図）

規模別にみると、小規模層2万562事業所（構成比87.3%）、中規模層2840事業所（同12.1%）、大規模層151事業所（同0.6%）となっている。

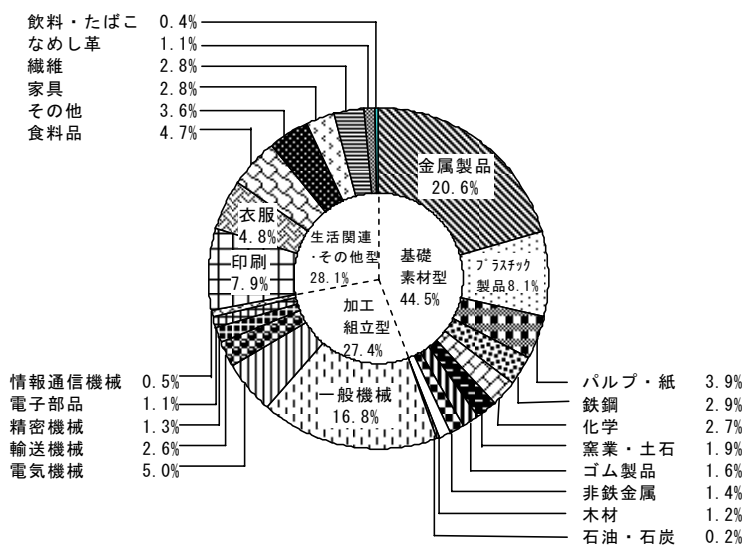
前年と比べると、小規模層107事業所（▲0.5%）減、中規模層86事業所（3.1%）増、大規模層10事業所（7.1%）増となっている。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。
〔小規模層〕

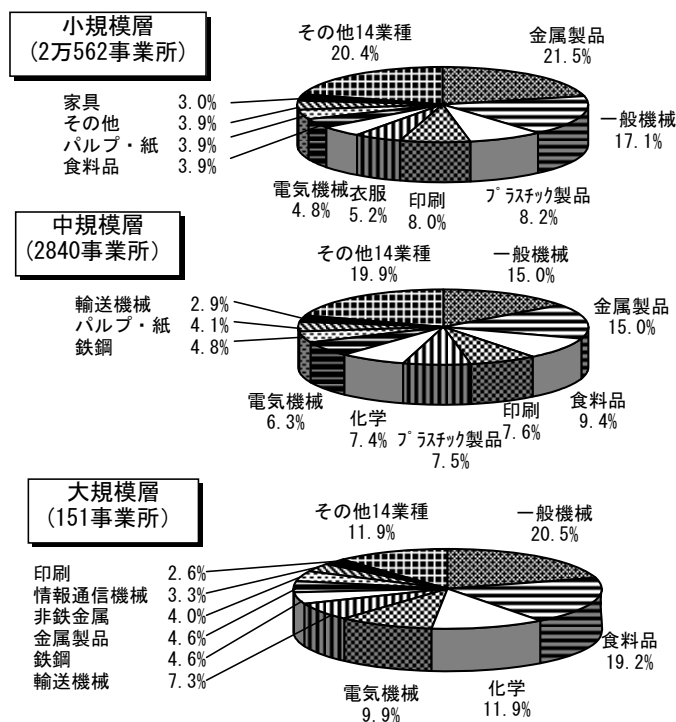
金属製品21.5%（4426事業所）、一般機械17.1%（3509事業所）、プラスチック製品8.2%（1692事業所）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.5%（9159事業所）、生活関連・その他型産業28.4%（5846事業所）、加工組立型産業27.0%（5557事業所）となっている。

第6図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）
（事業所数 2万3553事業所）



第7図 事業所数の規模別産業構成比
（従業者4人以上）



〔中規模層〕

一般機械15.0%（427事業所）、金属製品15.0%（425事業所）、食料品9.4%（268事業所）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業45.0%（1277事業所）、加工組立型産業29.0%（824事業所）、生活関連・その他型産業26.0%（739事業所）となっている。

〔大規模層〕

一般機械20.5%（31事業所）、食料品19.2%（29事業所）、化学11.9%（18事業所）の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業44.4%（67事業所）、基礎素材型産業31.8%（48事業所）、生活関連・その他型産業23.8%（36事業所）となっている。

（3）地域別状況（第11・14-1表、第8図）

地域別にみると、大阪市地域8090事業所（構成比34.3%）、東大阪地域7992事業所（同33.9%）、泉州地域3967事業所（同16.8%）、北大阪地域2093事業所（同8.9%）、南河内地域1411事業所（同6.0%）の順となっている。前年と比べると、大阪市地域8事業所（▲0.1%）減、東大阪地域19事業所（▲0.2%）減、泉州地域13事業所（▲0.3%）減、南河内地域5事業所（▲0.4%）減、北大阪地域34事業所（1.7%）増と4地域で減少し、1地域で増加した。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

〔大阪市地域〕 金属製品18.5%（1498事業所）、一般機械14.9%（1204事業所）、印刷14.3%（1156事業所）の順となっている。

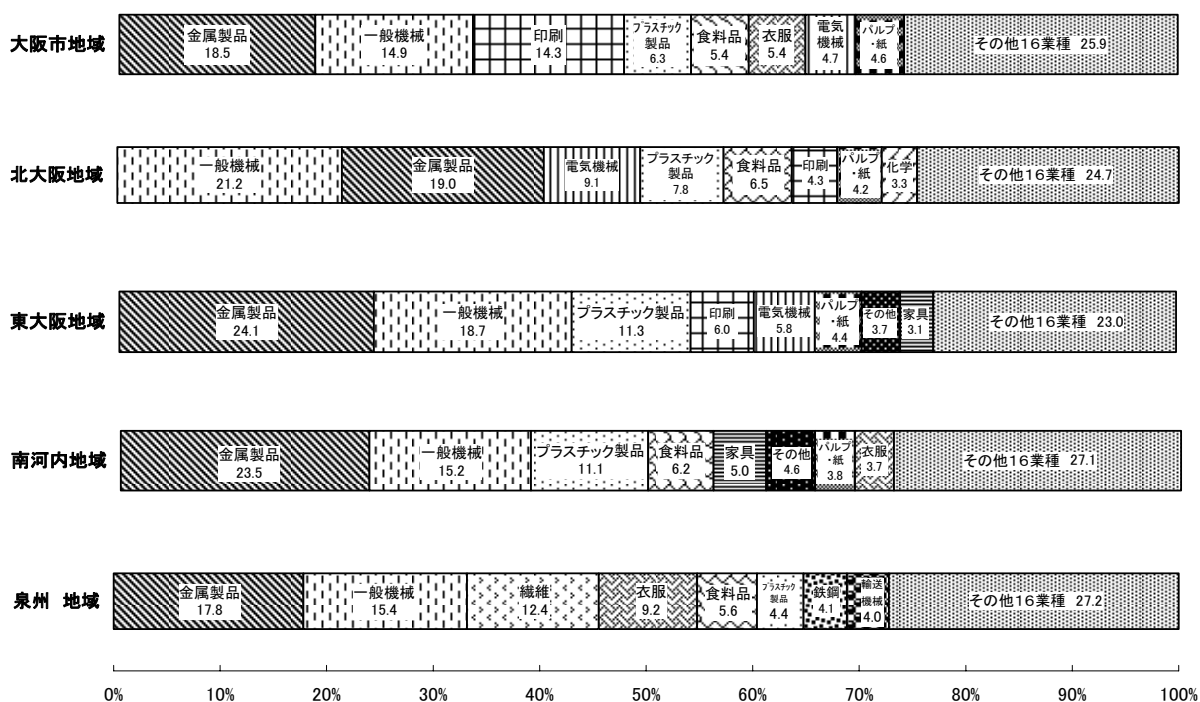
〔北大阪地域〕 一般機械21.2%（443事業所）、金属製品19.0%（398事業所）、電気機械9.1%（190事業所）の順となっている。

〔東大阪地域〕 金属製品24.1%（1924事業所）、一般機械18.7%（1496事業所）、プラスチック製品11.3%（901事業所）の順となっている。

〔南河内地域〕 金属製品23.5%（331事業所）、一般機械15.2%（215事業所）、プラスチック製品11.1%（156事業所）の順となっている。

〔泉州地域〕 金属製品17.8%（707事業所）、一般機械15.4%（609事業所）、繊維12.4%（491事業所）の順となっている。

第8図 事業所数の地域別産業構成比(従業員4人以上)



3 従業者数

従業者数は、53万2460人で、前年に比べ1万4525人（2.8%）の増加となった。

また、1事業所当たりの従業者数は22.6人で、前年に比べ0.6人（2.9%）の増加となった。

（1）産業別状況（第3・8・9表、第9図）

産業別にみると、一般機械8万6638人（構成比16.3%）と最も多く、次いで金属製品7万6024人（同14.3%）、食料品4万9625人（同9.3%）の順となっている。

産業小分類別でみると、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、食料品では、「その他の食料品」がそれぞれの第1位を占めている。

前年と比べると、24産業のうち17産業が増加し、6産業が減少し、1産業が増減なしだった。増加した産業は、一般機械4270人（5.2%）増、食料品2342人（5.0%）増、輸送機械1298人（5.3%）増などであった。一方、減少した産業は、電気機械821人（▲2.1%）減、なめし革252人（▲8.5%）減、電子部品49人（▲0.5%）減などであった。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業40.8%（21万7133人）、加工組立型産業33.3%（17万7561人）、生活関連・その他型産業25.9%（13万7766人）となっている。

1事業所当たりの従業者数を前年と比べると、24産業のうち17産業が増加し、7産業が減少した。増加した産業は非鉄金属2.1人（7.2%）増、精密機械2.0人（9.3%）増、食料品1.4人（3.3%）増などであった。一方、減少した産業は、石油・石炭1.4人（▲4.5%）減、電気機械1.0人（▲3.0%）減、電子部品1.0人（▲2.8%）減などであった。

また、1事業所当たりの従業者数の多い産業は、情報通信機械95.6人、化学56.2人、食料品44.7人の順となっている。一方、少ない産業は、なめし革10.4人、衣服11.7人、その他14.0人の順となっている。

（2）従業者規模別状況（第4・5表、第10図）

規模別にみると、小規模層21万3209人（構成比40.0%）、中規模層21万985人（同39.6%）、大規模層10万8266人（同20.3%）となっている。前年と比べると、小規模層3436人（1.6%）増、中規模層6551人（3.2%）増、大規模層4538人（4.4%）増であった。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

〔小規模層〕

金属製品20.5%（4万3785人）、一般機械16.6%（3万5396人）、プラスチック製品8.6%（1万8371人）の順となっている。

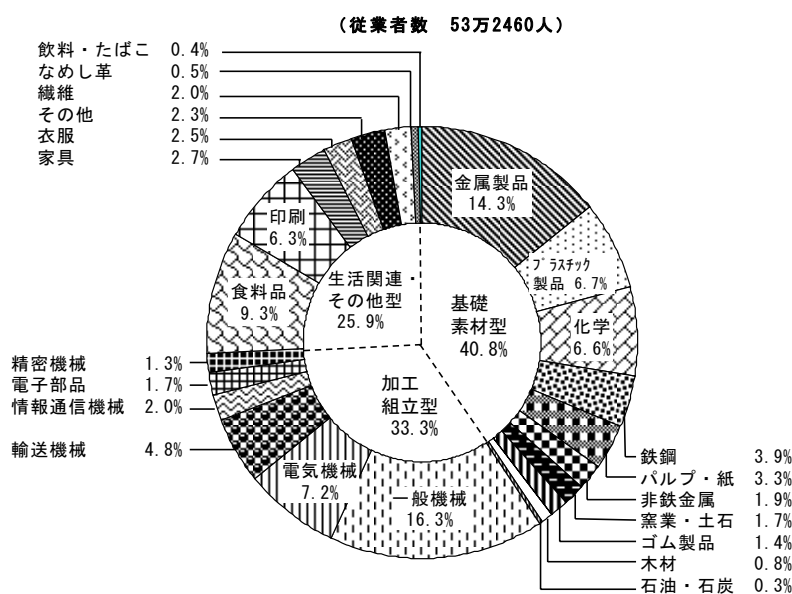
類型別にみると、基礎素材型産業44.9%（9万5778人）、生活関連・その他型産業27.6%（5万8829人）、加工組立型産業27.5%（5万8602人）となっている。

〔中規模層〕

一般機械14.5%（3万495人）、金属製品13.9%（2万9242人）、食料品11.3%（2万3871人）の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業44.5%（9万3855人）、加工組立型産業29.0%（6万1164人）、生活関連・その他型産業26.5%（5万5966人）となっている。

第9図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）



第10図 従業者数の規模別産業構成比
(従業者4人以上)

〔大規模層〕

一般機械19.2% (2万747人)、食料品14.4% (1万5639人)、
輸送機械13.0% (1万4107人) の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業53.4% (5万7795人)、基
礎素材型産業25.4% (2万7500人)、生活関連・その他型産業
21.2% (2万2971人) となっている。

(3) 地域別状況 (第11・14-1表、第11図)

地域別にみると、東大阪地域18万1374人 (構成比34.1%)、
大阪市地域14万8274人 (同27.8%)、泉州地域10万1947人
(同19.1%)、北大阪地域6万9861人 (同13.1%)、南河内地域
3万1006人 (同5.8%) の順となっている。

前年と比べると、大阪市地域6099人 (4.3%) 増、東大阪
地域3616人 (2.0%) 増、泉州地域2768人 (2.8%) 増、南河
内地域1085人 (3.6%) 増、北大阪地域957人 (1.4%) 増と
全ての地域で増加した。

産業別構成比をみると、次のとおりである。

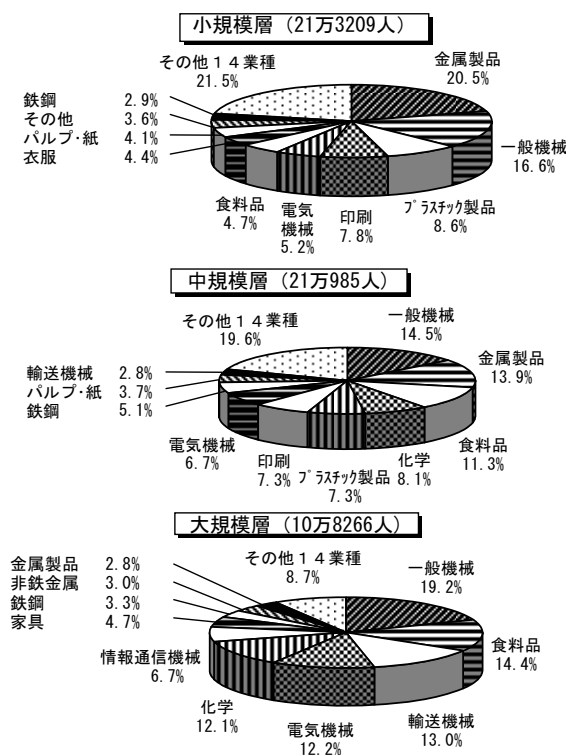
〔大阪市地域〕 金属製品14.7% (2万1750人)、一般機械
13.8% (2万427人)、印刷12.7% (1万8811人) の順となっ
ている。

〔北大阪地域〕 輸送機械13.7% (9599人)、食料品13.2%
(9224人)、一般機械12.2% (8524人) の順となっている。

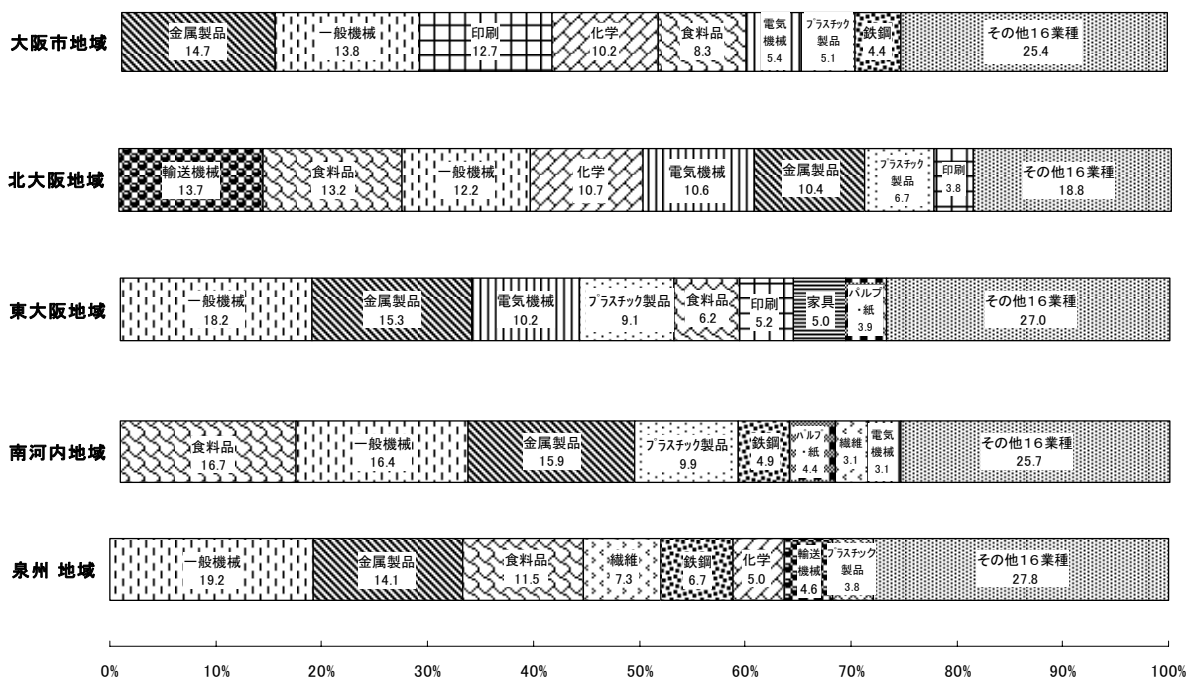
〔東大阪地域〕 一般機械18.2% (3万3001人)、金属製品15.3%
(2万7744人)、電気機械10.2% (1万8561人) の順となっ
ている。

〔南河内地域〕 食料品16.7% (5180人)、一般機械16.4% (5077人)、金属製品15.9% (4924人) の順となっ
ている。

〔泉州地域〕 一般機械19.2% (1万9609人)、金属製品14.1% (1万4326人)、食料品11.5% (1万1707人) の
順となっている。



第11図 従業者数の地域別産業構成比(従業者4人以上)



4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、17兆9615億円であった。

1事業所当たりの製造品出荷額等は、7億6260万円となり、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、3373万円であった。

(1) 産業別状況 (第3・8・9表、第12・13図)

産業別にみると、一般機械が2兆6569億円（構成比14.8%）と最も多く、次いで化学2兆2669億円（同12.6%）、金属製品1兆6464億円（同9.2%）、鉄鋼1兆6042億円（同8.9%）、電気機械1兆1476億円（同6.4%）の順となっており、これら5産業で全体の5割以上を占めている。以下、石油・石炭1兆829億円（同6.0%）、食品3兆12億円（同5.7%）、輸送機械9433億円（同5.3%）の順となっている。

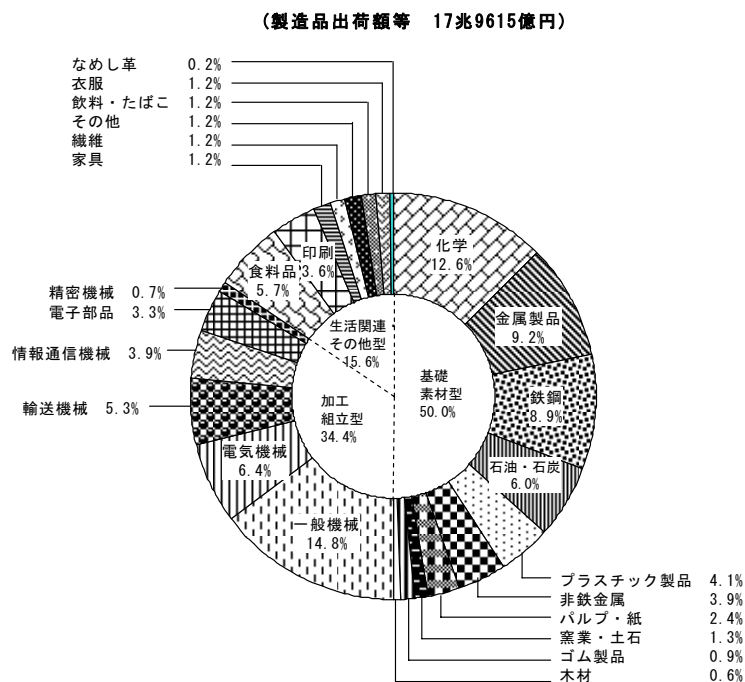
産業小分類別でみると、一般機械では、「その他の機械・同部分品」、化学では、「医薬品」、金属製品では、「建設用・建築用金属製品（製缶板金業を含む）」、鉄鋼では、「製鋼を行わない鋼材（表面処理鋼材を除く）」、電気機械では、「民生用電気機械器具」、石油・石炭では、「石油精製」、食品では、「パン・菓子」、輸送機械では、「自動車・同附属品分析機器・試験機」がそれぞれの第1位を占めている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業50.0%（8兆9794億円）、加工組立型産業34.4%（6兆1740億円）、生活関連・その他型産業15.6%（2兆8080億円）となっている。

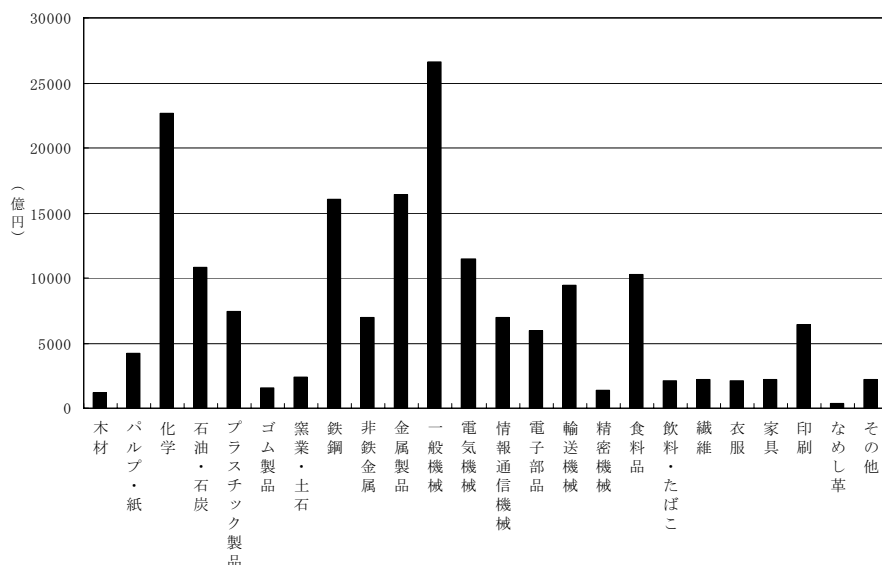
府平均の1事業所当たりの製造品出荷額等（7億6260万円）を上回っているのは、石油・石炭204億3167万円、情報通信機械61億4752万円、化学36億2118万円など10産業であった。

また、府平均の従業者1人当たりの製造品出荷額等（3373万

第12図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）



第13図 産業別製造品出荷額等（従業者4人以上）



円)を上回っているのは、石油・石炭 7億408万円、飲料・たばこ1億1203万円、鉄鋼7796万円など 8産業であった。

(2) 従業者規模別状況 (第4・5表、第14図)

規模別にみると、中規模層7兆3483億円(構成比40.9%)、大規模層6兆7787億円(同37.7%)、小規模層3兆8344億円(同21.3%)となっている。

産業別及び産業3類型別の構成比をみると、次のとおりである。

[小規模層]

金属製品19.6%(7514億円)、一般機械16.5%(6324億円)、鉄鋼7.6%(2913億円)の順となっている。

類型別にみると、基礎素材型産業51.2%(1兆9613億円)、加工組立型産業25.9%(9927億円)、生活関連・その他型産業23.0%(8804億円)となっている。

[中規模層]

化学13.3%(9794億円)、一般機械12.8%(9388億円)、鉄鋼11.9%(8776億円)の順となっている。

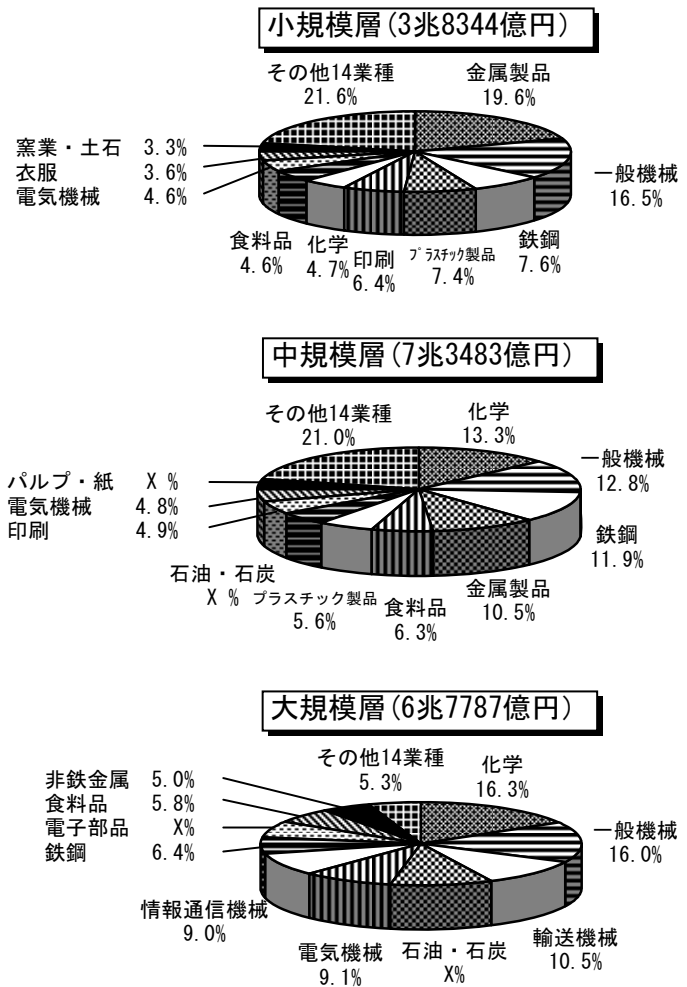
類型別にみると、基礎素材型産業57.2%(4兆2029億円)、加工組立型産業23.2%(1兆7079億円)、生活関連その他型産業19.6%(1兆4376億円)となっている。

[大規模層]

化学16.3%(1兆1061億円)、一般機械16.0%(1兆856億円)、輸送機械10.5%(7142億円)の順となっている。

類型別にみると、加工組立型産業51.2%(3兆4734億円)、基礎素材型産業41.5%(2兆8152億円)、生活関連・その他型産業7.2%(4901億円)となっている。

第14図 製造品出荷額等の規模別産業構成比 (従業者4人以上)



(3) 地域別状況 (第11・14-1表、第15・16図)

地域別にみると、東大阪地域5兆3577億円(構成比29.8%)、泉州地域4兆9005億円(同27.3%)、大阪市地域4兆4723億円(同24.9%)、北大阪地域2兆5083億円(同14.0%)、南河内地域7228億円(同4.0%)の順となっている。

産業別の構成比をみると、次のとおりである。

[大阪市地域]

化学21.8%(9768億円)、鉄鋼12.3%(5480億円)、一般機械11.7%(5221億円)の順となっている。

[北大阪地域]

化学16.5%(4129億円)、輸送機械15.4%(3856億円)、一般機械10.1%(2545億円)の順となっている。

[東大阪地域]

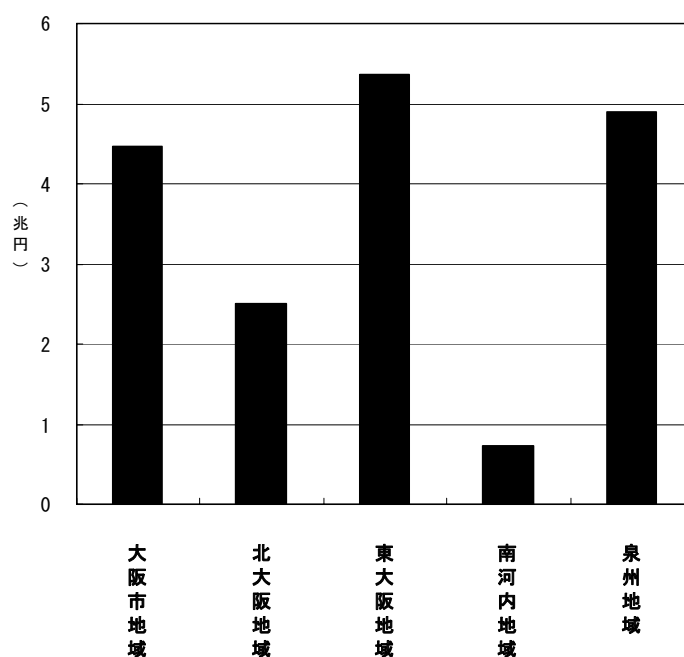
一般機械20.4%(1兆942億円)、電気機械11.8%(6337億円)、金属製品9.9%(5316億円)の順となっている。

〔南河内地域〕 一般機械18.9% (1368億円)、金属製品14.6% (1059億円)、食料品12.6% (912億円) の順となっている。

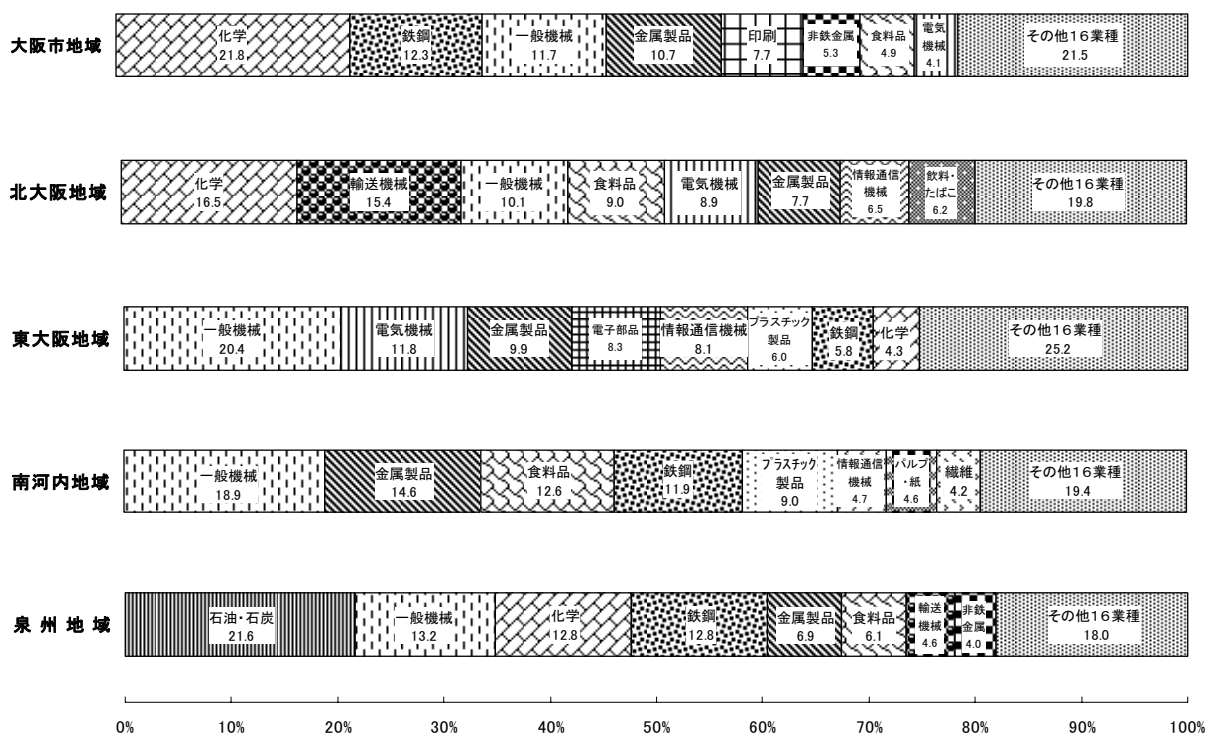
〔泉州地域〕

石油・石炭21.6% (1兆591億円)、一般機械13.2% (6492億円)、化学12.8% (6289億円)、鉄鋼12.8% (6249億円) の順となっている。

第15図 地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）



第16図 製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業者4人以上）



(4) その他収入 (第16-1表)

その他収入の内訳をみると、転売収入（仕入商品販売収入）7257億円と最も多く、次いで修理料収入503億円の順となっており、この2収入で全体の9割以上を占めている。

産業別にみると、情報通信機械1394億円、電気機械1170億円、一般機械1073億円、電子部品602億円の順となっており、これら4産業で全体の5割以上を占めている。

5 付加価値額 (従業者30人以上)

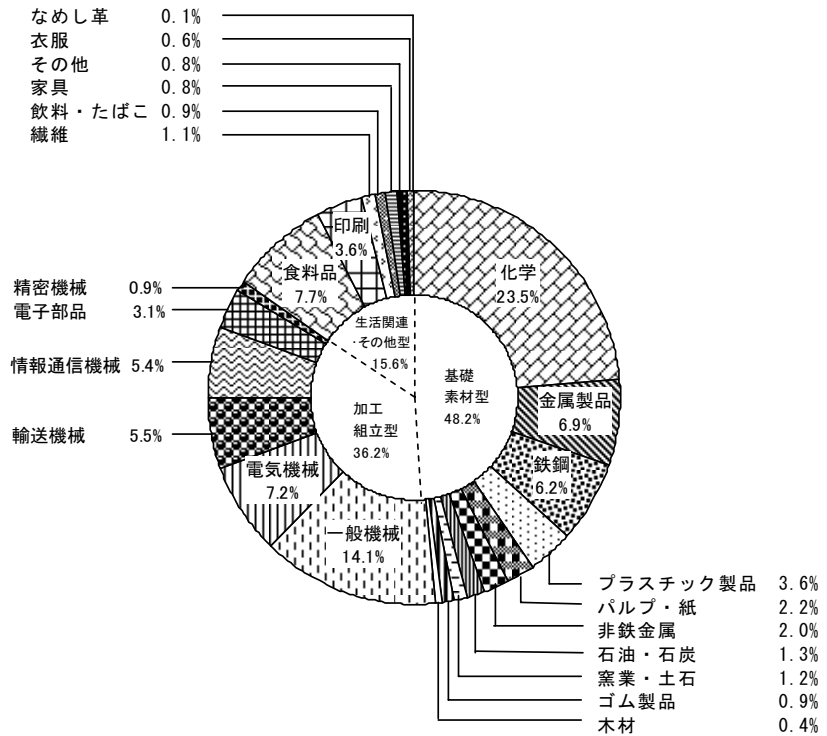
付加価値額は、4兆6950億円であった。

(1) 産業別状況 (第3表、第17図)

産業別にみると、化学 1兆1035億円(構成比23.5%)、一般機械 6600億円(同14.1%)、食料品 3616億円(同7.7%)、電気機械 3393億円(同7.2%)、金属製品 3241億円(同6.9%)の順となっており、これら5産業で全体の5割以上を占めている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業 48.2%(2兆2646億円)、加工組立型産業 36.2%(1兆6994億円)、生活関連・その他型産業 15.6%(7311億円)となっている。

第17図 付加価値額の産業別構成比 (従業者30人以上)
(付加価値額 4兆6950億円)



(2) 従業者規模別状況 (第4表)

規模別にみると、中規模層 2兆4640億円(構成比52.5%)、大規模層 2兆2310億円(同47.5%)となっている。

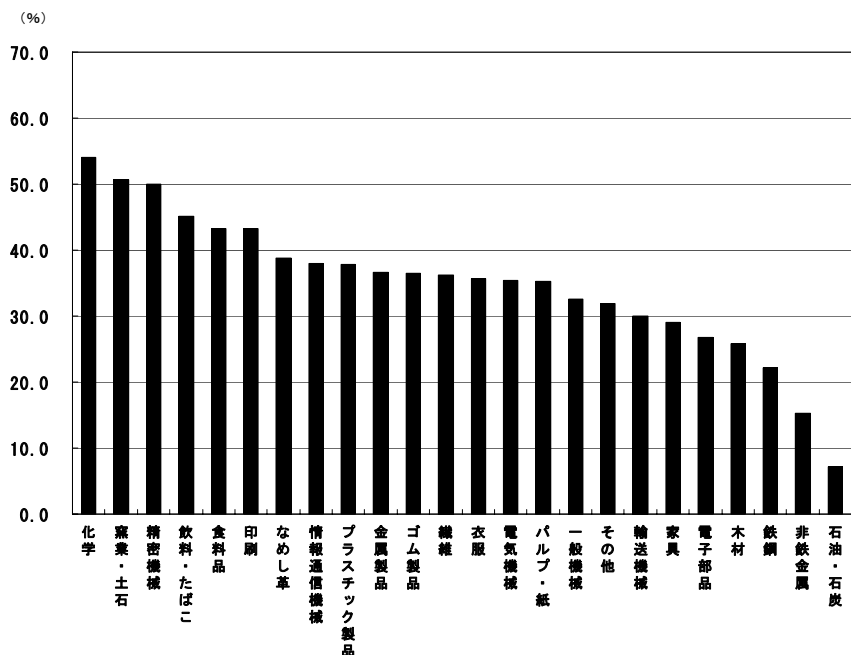
(3) 付加価値率

(第3表、第18図)

付加価値率(生産額に占める付加価値額の割合)をみると、産業平均で34.3%であった。

産業別にみると、付加価値率の高い産業は、化学 54.0%、窯業・土石 50.7%、精密機械 50.1%の順となっている。一方、低い産業は、石油・石炭 7.2%、非鉄金属 15.3%、鉄鋼 22.1%の順となっている。

第18図 付加価値率 (従業者30人以上)



6 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は、2兆4192億円で、前年に比べ806億円（3.4%）の増加となった。

また、常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）は503万円で、前年に比べ2万円（▲0.4%）の減少となった。

（1）産業別状況（第3・9表、第19図）

産業別にみると、一般機械が4512億円（構成比18.6%）と最も多く、次いで金属製品3185億円（同13.2%）、化学2085億円（同8.6%）の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち17産業が増加し、7産業が減少した。増加した産業は、一般機械280億円（6.6%）増、情報通信機械117億円（18.0%）増、輸送機械83億円（6.2%）増などであった。一方、減少した産業は、なめし革15億円（▲16.2%）減、家具9億円（▲1.4%）減、化学8億円（▲0.4%）減などであった。

常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）の高い産業は石油・石炭928万円、情報通信機械693万円、化学630万円の順となっている。

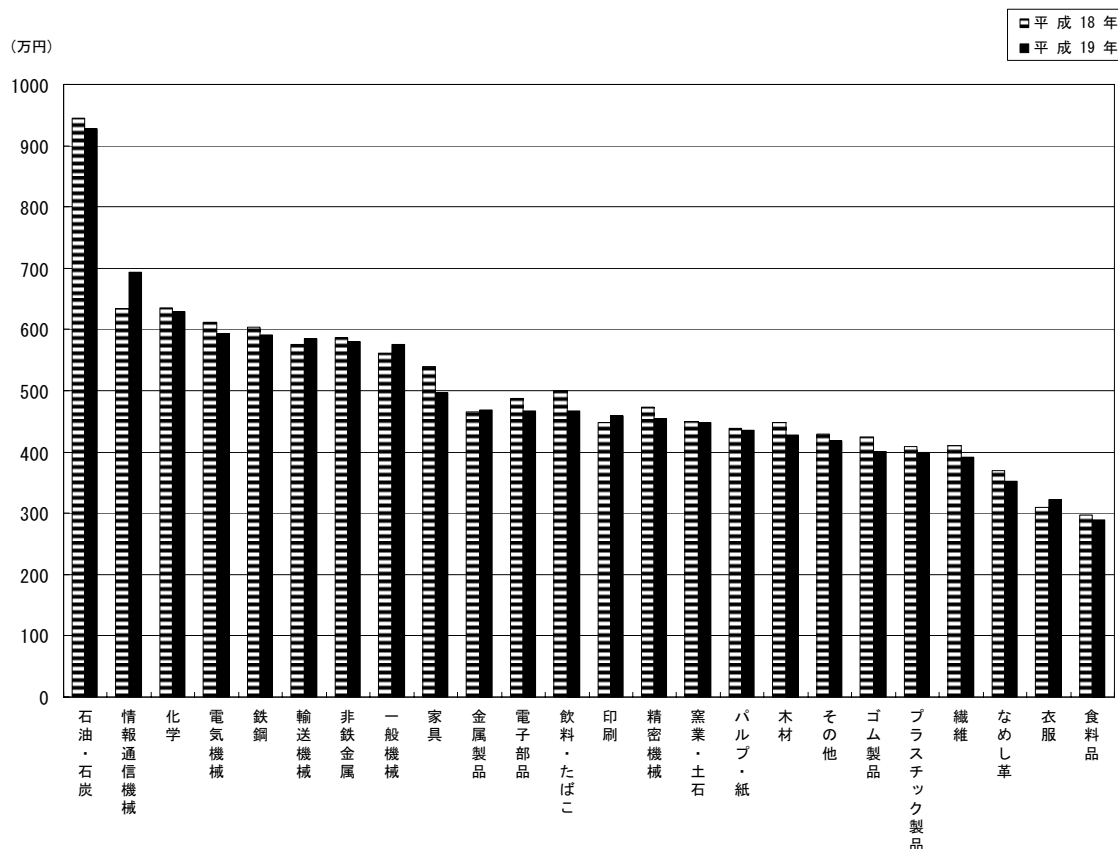
前年と比べると、24産業のうち18産業が減少し、6産業が増加した。減少した産業は、家具43万円（▲7.9%）減、飲料・たばこ33万円（▲6.6%）減、ゴム製品23万円（▲5.4%）減などであった。一方、増加した産業は、情報通信機械59万円（9.3%）増、衣服14万円（4.4%）増、一般機械13万円（2.3%）増などであった。

（2）従業者規模別状況（従業者30人以上）（第9表）

常用雇用者1人当たりの現金給与額は大規模層で621万円、中規模層で443万円となっている。

前年と比べると、中規模層0万円（▲0.1%）減、大規模層8万円（▲1.3%）減となっている。

第19図 常用雇用者1人あたりの現金給与額（従業者30人以上）



7 原材料使用額等

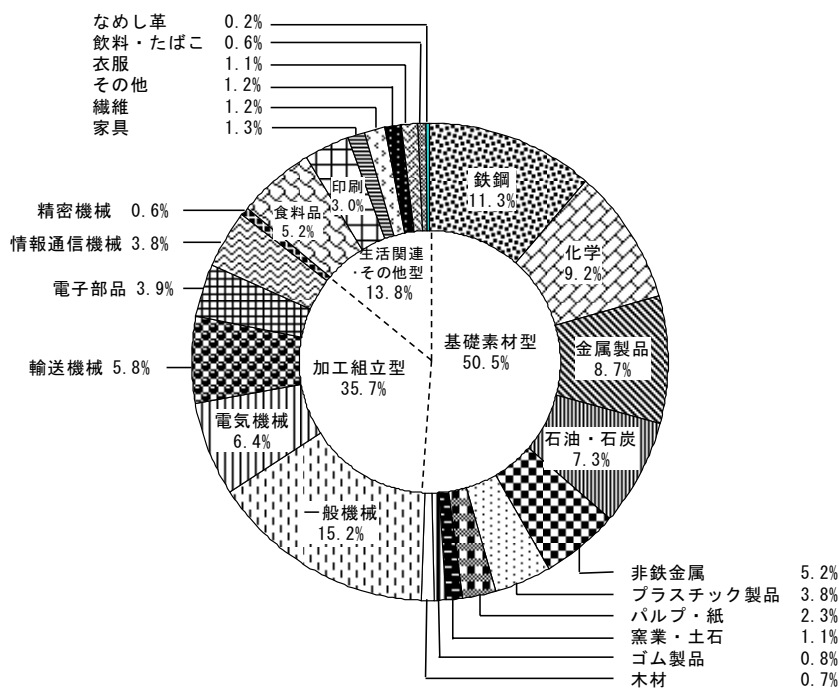
原材料使用額等は、10兆6750億円であった。

(1) 産業別状況 (第3表、第20図)

産業別にみると、一般機械1兆6257億円(構成比15.2%)、鉄鋼1兆2011億円(同11.3%)、化学9798億円(同9.2%)、金属製品9237億円(同8.7%)、石油・石炭7842億円(同7.3%)の順となっており、これら5産業で全体の5割以上を占めている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業50.5%(5兆3944億円)、加工組立型産業35.7%(3兆8091億円)、生活関連・その他型産業13.8%(1兆4715億円)となっている。

第20図 原材料使用額等の産業別構成比(従業者4人以上)
(原材料使用額等 10兆6750億円)

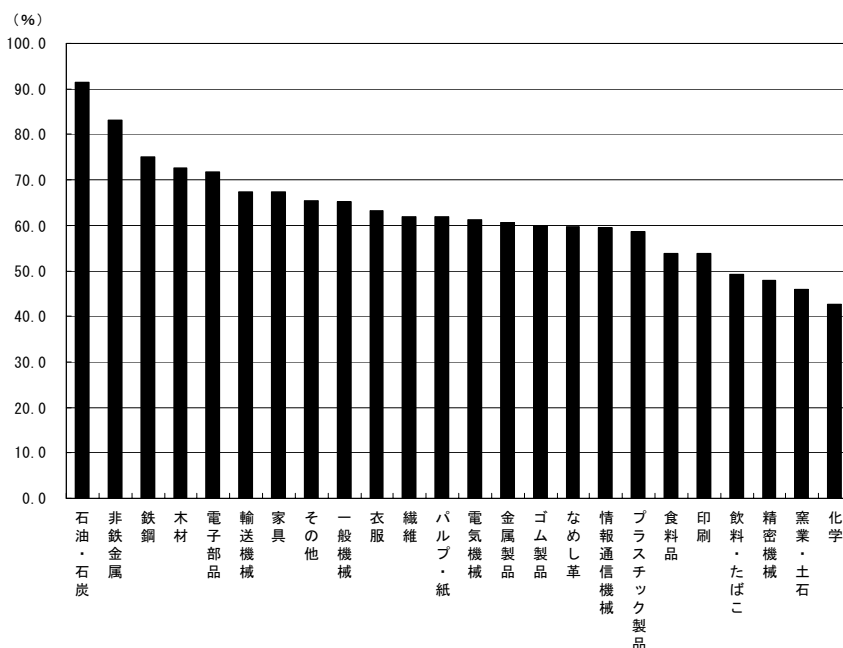


(2) 原材料率(従業者30人以上) (第3表、第21図)

原材料率(生産額に占める原材料使用額等の割合)をみると、産業平均で63.1%であった。

産業別にみると、原材料率の高い産業は、石油・石炭91.6%、非鉄金属83.1%、鉄鋼75.2%の順となっている。一方、低い産業は、化学42.7%、窯業・土石45.8%、精密機械47.9%の順となっている。

第21図 原材料率(従業者30人以上)



8 生産額及び在庫額 (従業者30人以上)

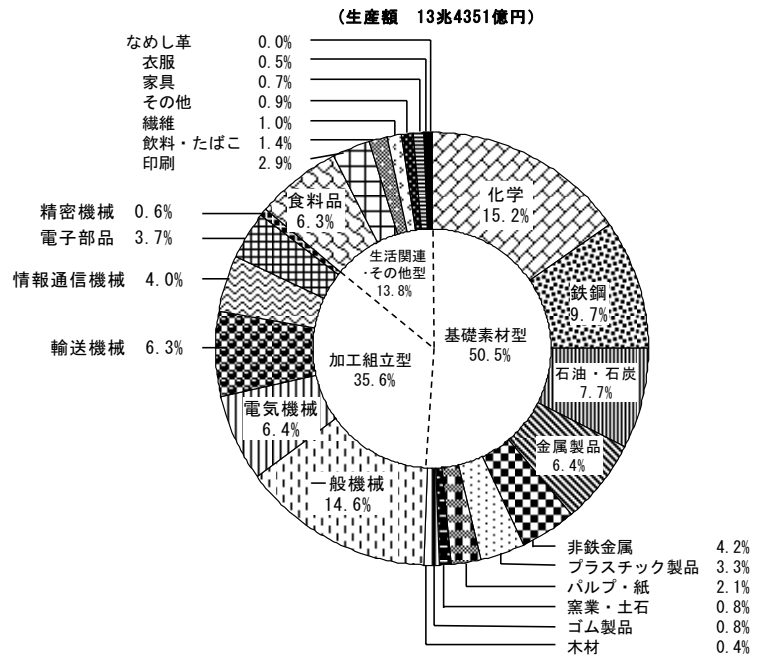
(1) 生産額 (第3表、第22図)

生産額は、13兆4351億円であった。

産業別にみると、化学2兆424億円(構成比15.2%)、一般機械1兆9575億円(同14.6%)、鉄鋼1兆2982億円(同9.7%)、石油・石炭1兆318億円(同7.7%)、金属製品8611億円(同6.4%)、電機機械8608億円(同6.4%)の順となっており、これら6産業で全体の5割以上を占めている。

産業3類型別構成比をみると、基礎素材型産業50.5%(6兆7907億円)、加工組立型産業35.6%(4兆7889億円)、生活関連・その他型産業13.8%(1兆8554億円)となっている。

第22図 生産額の産業別構成比 (従業者30人以上)



(2) 在庫額 (第3表)

製造品等年末在庫額(従業者30人以上の事業所における「製造品」及び「半製品・仕掛品」の年末在庫額)は、9410億円で、前年末在庫額に比べ、240億円(2.6%)の増加となった。

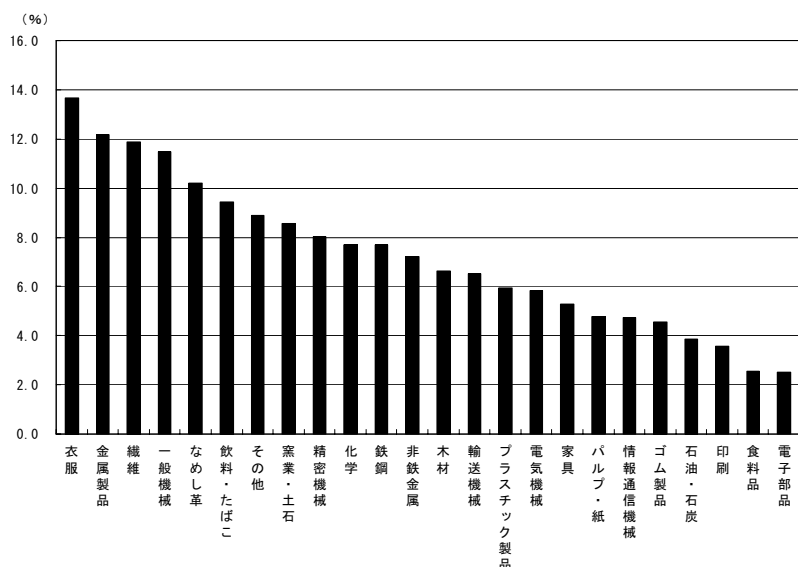
産業別に前年末在庫額との増減額をみると、24産業のうち12産業が増加し、12産業が減少した。増加した産業は、一般機械238億円(11.9%)増、鉄鋼157億円(18.9%)増、金属製品75億円(7.8%)増などであった。一方、減少した産業は、石油・石炭187億円(▲37.3%)減、化学81億円(▲5.0%)減、電機機械72億円(▲12.8%)減などであった。

(3) 在庫率 (第3表、第23図)

在庫率(生産額に占める在庫額の割合)をみると、産業平均は7.3%であった。

産業別にみると、在庫率の高い産業は、衣服13.7%、金属製品12.2%、繊維11.9%の順となっている。一方、低い産業は、電子部品2.5%、食料品2.5%、印刷3.6%の順となっている。

第23図 在庫率 (従業者30人以上)



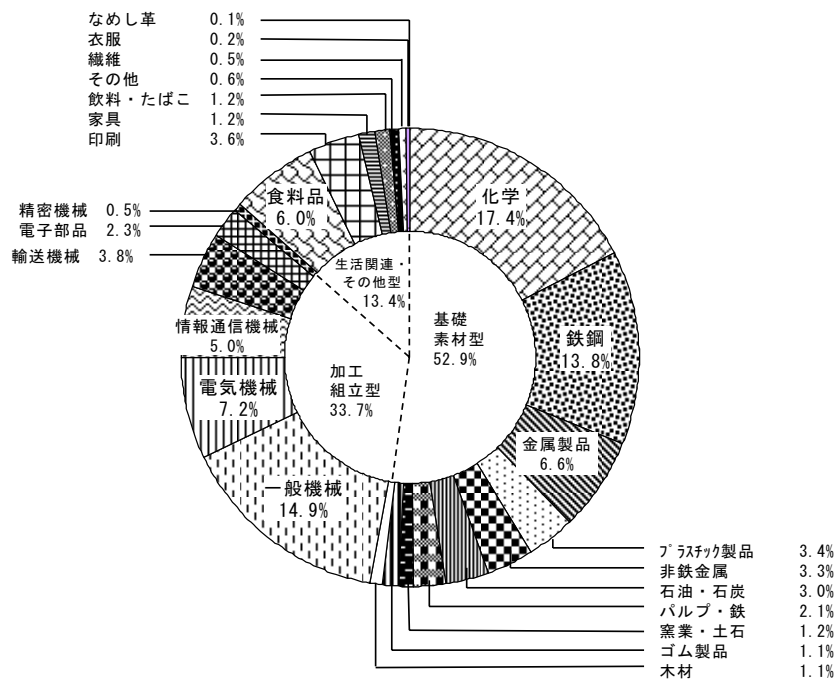
9 年間投資総額 [有形固定資産] (従業者30人以上) (第3表、第24・25図)

有形固定資産の年間投資総額は、5003億円で、前年に比べ781億円(18.5%)の増加となった。

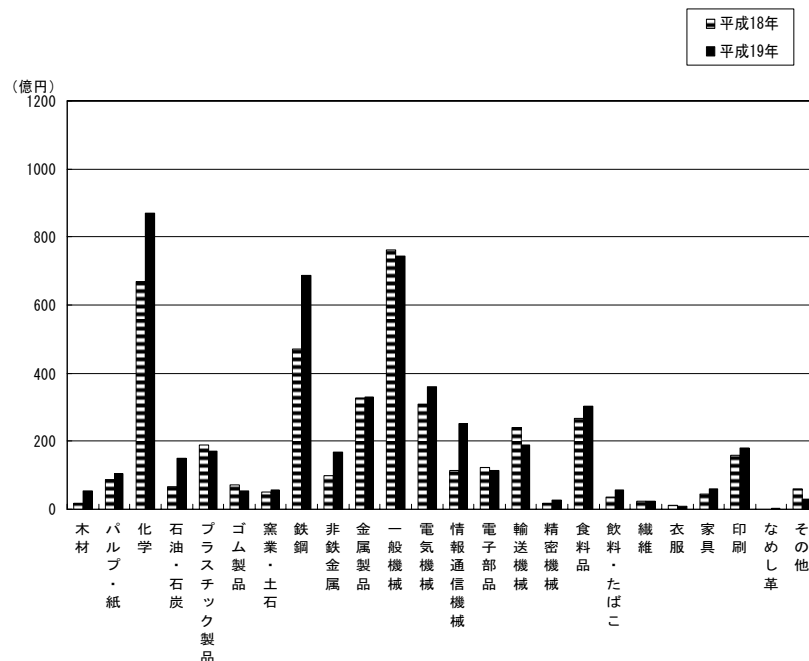
産業別にみると、化学が869億円(構成比17.4%)と最も多く、次いで一般機械743億円(同14.9%)、鉄鋼688億円(同13.8%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち16産業が増加し、8産業が減少した。増加した産業は、鉄鋼218億円(46.4%)増、化学200億円(30.0%)増、情報通信機械138億円(121.1%)増などであった。一方、減少した産業は、輸送機械51億円(▲21.3%)減、その他29億円(▲48.9%)減、一般機械19億円(▲2.5%)減などであった。

第24図 年間投資総額の産業別構成比(従業者30人以上)
(年間投資総額5003億円)



第25図 年間投資総額の前年比較(従業者30人以上)



10 工業用地及び工業用水 (従業者30人以上)

(1) 工業用地 (第6-2・14-2表、第26図)

事業所敷地面積は、4074万1541㎡で、前年に比べ106万798㎡(▲2.5%)の減少となった。

産業別にみると、鉄鋼が738万1255㎡(構成比18.1%)と最も多く、次いで化学670万3638㎡(同16.5%)、一般機械492万5322㎡(同12.1%)の順となっている。

前年と比べると、24産業のうち12産業が減少し、12産業が増加した。減少した産業は、鉄鋼124万5694㎡(▲14.4%)減、輸送機械17万924㎡(▲7.9%)減、パルプ・紙4万4333㎡(▲4.1%)減などであった。一方、増加した産業は、一般機械23万2665㎡(5.0%)増、非鉄金属6万9852㎡(6.0%)増、化学6万1583㎡(0.9%)増などであった。

地域別にみると、泉州地域1731万4568㎡(構成比42.5%)、東大阪地域838万7998㎡(同20.6%)、大阪市地域800万2087㎡(同19.6%)、北大阪地域575万6693㎡(同14.1%)、南河内地域128万195㎡(同3.1%)となっている。

市町村別の構成比をみると、堺市24.7%(1007万8899㎡)、大阪市19.6%(800万2087㎡)、高石市7.3%(298万7163㎡)の順となっている。

1事業所当たりの敷地面積は、1万3621㎡で前年に比べ、818㎡(▲5.7%)減となった。産業別にみると、石油・石炭38万1894㎡、鉄鋼5万1617㎡、飲料・たばこ3万5623㎡の順となっている。

また、敷地面積1000㎡当たりの生産額をみると、府平均で3億2976万円となっている。

産業別にみると、電子部品17億7941万円、情報通信機械13億3612万円、印刷6億2155万円の順となっている。

(2) 工業用水 (第6-1・6-2・11・14-2表、第27・28図)

1日当たりの用水量は、602万2966㎥(淡水使用量500万4958㎥、海水使用量101万8008㎥)で、前年に比べ11万1824㎥(1.9%)の増加となった。

産業別にみると、化学が198万7513㎥(構成比33.0%)と最も多く、次いで石油・石炭166万4745㎥(同27.6%)、鉄鋼142万9501㎥(同23.7%)の順となっている。

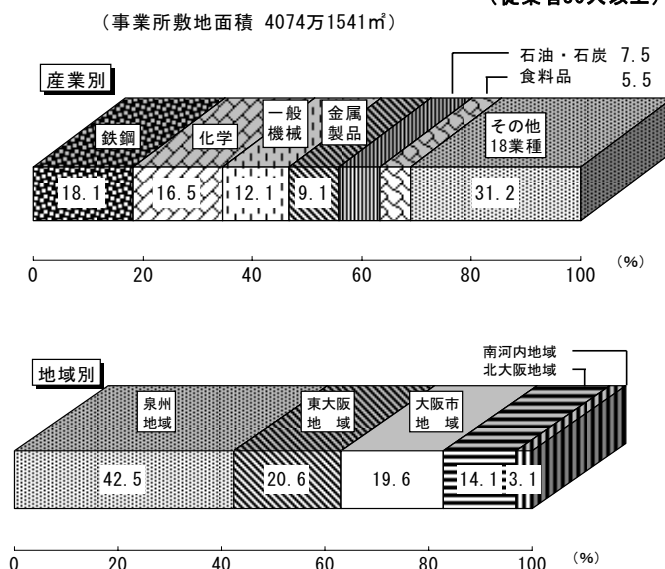
地域別にみると、泉州地域419万8758㎥(構成比69.7%)、大阪市地域123万4780㎥(同20.5%)、東大阪地域33万9557㎥(同5.6%)、北大阪地域23万7496㎥(同3.9%)、南河内地域1万2375㎥(同0.2%)となっている。

地域別に使用量の大きい産業をみると、泉州地域では化学173万1091㎥(構成比41.2%)、大阪市地域では鉄鋼73万2310㎥(同59.3%)、東大阪地域では鉄鋼19万218㎥(同56.0%)、北大阪地域では化学6万8325㎥(同28.8%)、南河内地域では食料品3049㎥(同24.6%)がそれぞれの地域で第1位のウエイトを占めている。

市町村別の構成比をみると、堺市48.1%(289万8280㎥)、大阪市20.5%(123万4780㎥)、高石市17.1%(103万2452㎥)の順となっている。

淡水使用量を水源別にみると、回収水429万8662㎥(構成比85.9%)、工業用水道44万3631㎥(同8.9%)、上水道11万959㎥(同2.2%)、井戸水8万8698㎥(同1.8%)、その他の淡水6万3008㎥(同

第26図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比 (従業者30人以上)

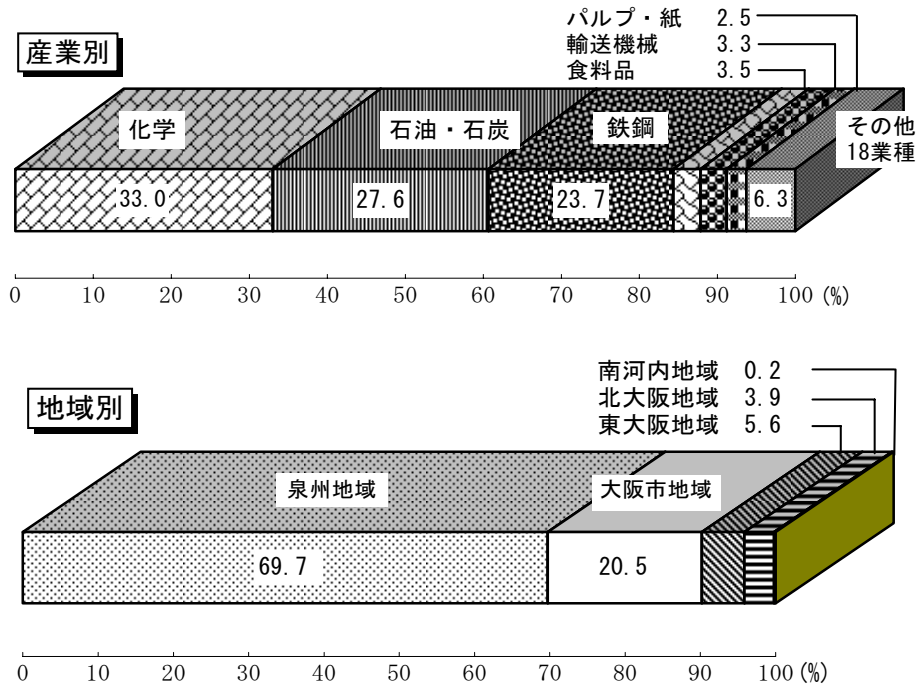


1.3%)であった。

また、用途別では、冷却・温調用水428万8757 m^3 （構成比85.7%）、製品処理用水と洗じょう用水36万7531 m^3 （同7.3%）、その他26万117 m^3 （同5.2%）などとなっている。

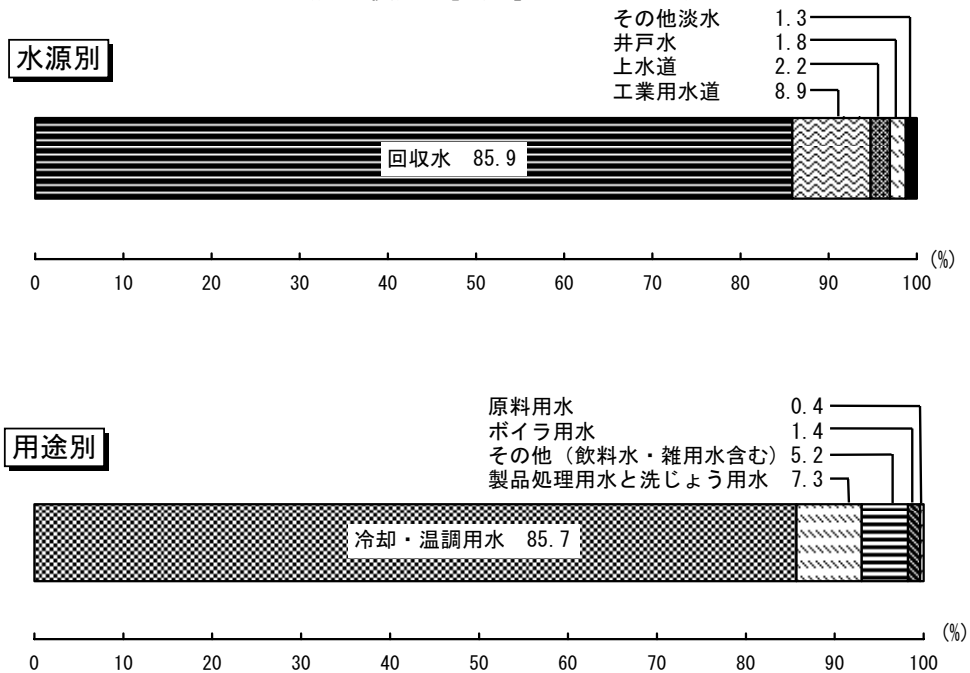
第27図 用水使用量の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）

（用水使用量 602万2966 m^3 ）



第28図 用水使用量（淡水）の水源別・用途別構成比（従業者30人以上）

（用水使用量〔淡水〕 500万4958 m^3 ）



11 リース契約額及びリース支払額 (従業者30人以上)

リース契約額は、329億8184万円で、前年に比べ95億3095万円 (▲22.4%) の減少であり、リース支払額は、636億8693万円で、前年に比べ2億3865万円 (▲0.4%) の減少であった。

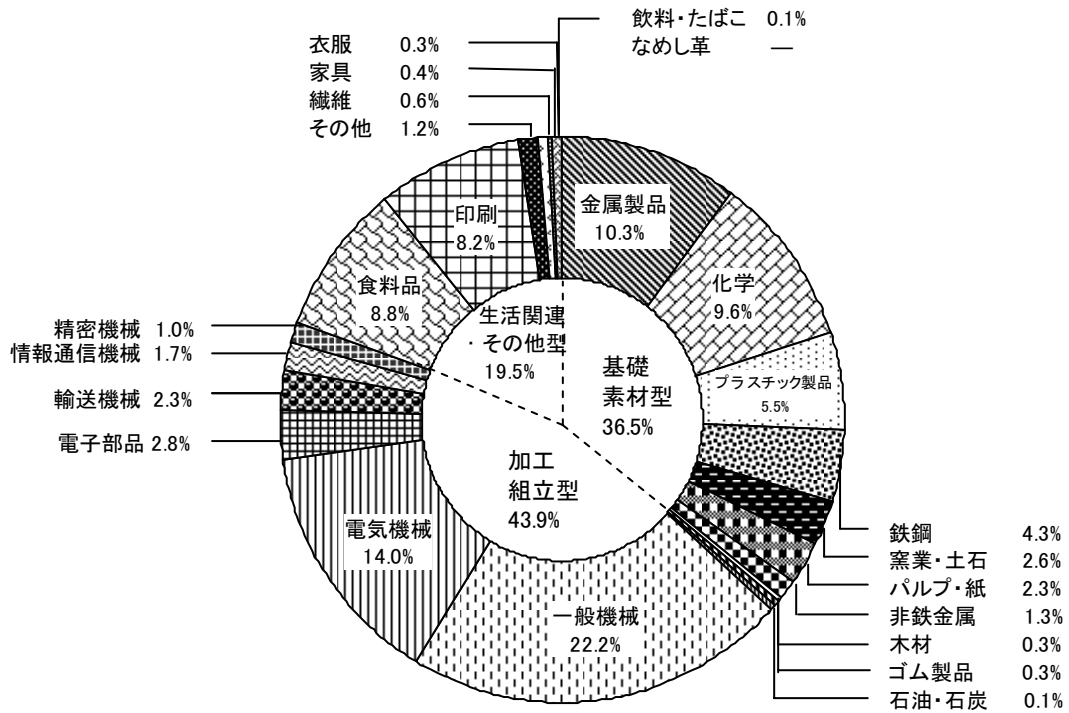
(1) リース契約額 (第3表、第29図)

産業別にみると、一般機械が73億1500万円 (構成比22.2%) と最も多く、次いで電気機械46億349万円 (同14.0%)、金属製品33億8401万円 (同10.3%) の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業43.9% (144億9287万円)、基礎素材型産業36.5% (120億5443万円)、生活関連・その他型産業19.5% (64億3454万円) となっている。

前年と比べると、24産業のうち15産業が減少し、9産業が増加した。減少した産業は、プラスチック製品29億490万円 (▲61.4%) 減、輸送機械27億2395万円 (▲78.1%) 減、一般機械17億8217万円 (▲19.6%) 減などであった。一方、増加した産業は、電気機械15億1426万円 (49.0%) 増、化学7億29万円 (28.3%) 増、鉄鋼4億6067万円 (47.5%) 増などであった。

第29図 リース契約額の産業別構成比 (従業者30人以上)
(リース契約額 330億円)



(2) リース支払額 (第3表、第30図)

産業別にみると、一般機械が112億3169万円（構成比17.6%）と最も多く、次いで情報通信機械79億6876万円（同12.5%）、印刷58億90万円（同9.1%）の順となっている。

産業3類型別構成比をみると、加工組立型産業44.4%（282億4775万円）、基礎素材型産業34.1%（217億149万円）、生活関連・その他型産業21.6%（137億3769万円）となっている。

前年と比べると、24産業のうち12産業が減少し、12産業が増加した。減少した産業は、情報通信機械27億5666万円（▲25.7%）減、電子部品9億1103万円（▲40.2%）減、パルプ・紙1億8232万円（▲8.7%）減などであった。一方、増加した産業は、金属製品9億5311万円（25.2%）増、輸送機械8億8555万円（60.2%）増、鉄鋼5億9690万円（34.3%）増などであった。

第30図 リース支払額の産業別構成比（従業者30人以上）

